



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/30(月)～11/5(日)

今週の振り返り 10/23(月)～10/26(木)

来週の注目点—— 10/30(月)～11/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



日米の金融政策決定会合

		 米国	 日本	 欧州
月	10/30			欧：10月景況感指数 独：7-9月期GDP 独：10月消費者物価指数 英：9月住宅ローン承認件数 英：9月マネーサプライ
火	10/31	7-9月期雇用コスト指数 8月S&PCLCS住宅価格指数 10月コンファレンス「ト」消費者信頼感指数	9月商業動態統計 9月鉱工業生産 金融政策決定会合（30日-） 日銀展望レポート 外国為替平衡操作の実施状況（9/28-10/27）	欧：7-9月期GDP 欧：10月消費者物価指数 独：7-9月期GDP
水	11/1	10月ADP雇用統計 9月建設支出 9月JOLTS求人件数 10月ISM製造業景況感指数 FOMC（31日-）		
木	11/2	7-9月期単位労働コスト	10月マネタリーベース	独：10月失業率 英：BOE金融政策委員会
金	11/3	10月雇用統計 10月ISM非製造業景況感指数	文化の日	欧：9月失業率 独：9月貿易統計 英：ビルBOEチャイロミスト講演
土	11/4			
日	11/5			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	10/30	豪：9月小売売上高	中：全国金融工作会議（-31日）	南ア：9月財政収支 伯：10月財政収支
火	10/31	NZ：9月住宅建設許可件数 NZ：10月ANZ企業景況感指数 豪：9月民間部門信用 加：8月GDP	中：10月国家統計局PMI 比：9月銀行貸出動向 泰：9月国際収支	土：9月貿易統計 土：9月外国人観光客数 南ア：9月貿易統計 伯：9月失業率 墨：7-9月期GDP
水	11/1	NZ、豪：10月コアロジック住宅価格指数 NZ：7-9月期雇用統計 NZ：金融安定性報告書 豪：9月住宅建設許可件数 加：10月製造業PMI	中：10月財新製造業PMI 印、尼、馬、泰、越：10月製造業PMI 尼：10月消費者物価指数	露、土、伯、墨：10月製造業PMI 伯：9月鉱工業生産 伯：10月貿易統計 伯：金融政策決定会合 墨：9月海外労働者送金
木	11/2	豪：9月貿易統計 豪：9月住宅融資額	馬：金融政策委員会	土：金融政策決定会合の議事要旨 （10月26日開催分） 土：中銀インフレ報告書
金	11/3	加：10月雇用統計	中：10月財新サービス業PMI 中：7-9月期国際収支（速報値） 印：10月サービス業PMI 比：10月製造業PMI	露：10月サービス業PMI 土：10月消費者物価指数 土：10月生産者物価指数
土	11/4			
日	11/5			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

「景気の良い話」ばかりの実体経済

経済・金利

- 金利は中長期を中心に前週末比低下。それでも一時5%付近に上昇した長期金利がピークを付けたと判断するには「景気の悪い話」が必要不可欠だが、現時点では景気減速の兆しは目立って見えない。ただし、金利先物では11月FOMCに対する追加利上げ期待は完全に消失している。
- **10月PMI**は製造業が50.0と市場予想を上回り、4月以来の50台に浮上した。サービス業も50.9と、製造業同様に市場予想を上回った。足元の金利上昇が、企業景況感に悪影響を及ぼした様子は見受けられず。
- **7-9月期実質GDP**は前期比年率+4.9%とアトランタ連銀の最終試算値の同+5.4%にこそ届かなかったものの、広く言われていた高成長を記録。家計消費が同+4.0%と牽引役になったほか、在庫投資も景気押し上げに寄与した。ただし、非住宅投資が同▲0.1%と2年ぶりに落ち込んだ影響もあり、景気の根幹とも言うべき民間最終需要は同+3.3%と実質GDP成長率を下回った。

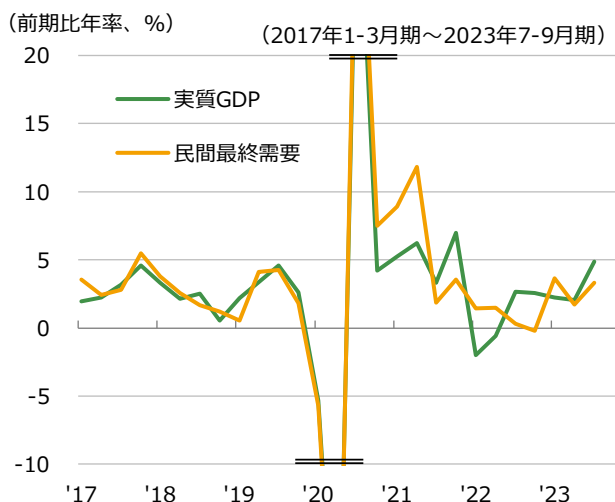
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲2.06%。
- 23日は▲0.17%と小動き。24日は長期金利の低下や原油価格の下落により+0.73%と6営業日振りに反発。しかし、25日、26日は2日連続で1%超の下落。
- 週後半に目立ったのは、ハイテクセクターの下落。主力ハイテク株決算はまちまちであったものの、グーグル親会社であるアルファベットのクラウド事業が市場予想を下回ったことや、メタが通期の設備投資計画上限を小幅に引き下げたことなどを市場は材料視。25日はSOX指数が大幅下落。

REIT

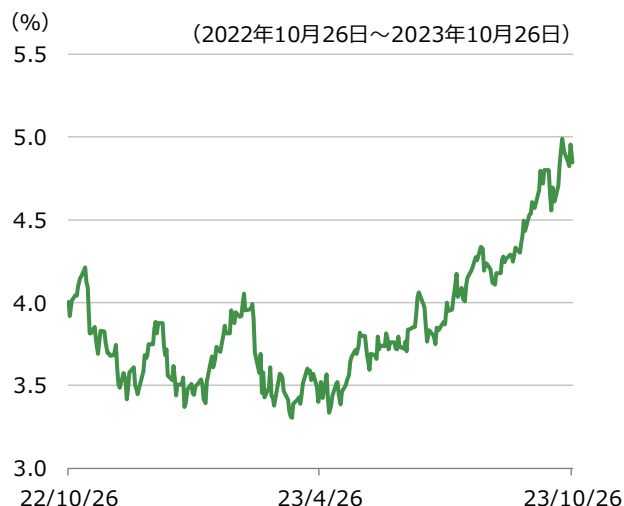
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から26日（木）まで0.91%下落。主に長期金利の動向に振られ、連日で騰落率が1%を超える荒い値動き。個別では、好決算を発表したエクイニクスの上昇が目立った。

米国：実質GDP



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



「景気の悪い話」は聞かれ始めるか

経済・金利

- 主な材料は1日（水）10月ISM製造業景況感指数、FOMC、3日（金）10月雇用統計、10月ISM非製造業景況感指数、など。
- **FOMC**では現行5.25-5.50%の政策金利据え置きが確実視される。足元の長期金利上昇が追加利上げの代替となり、雇用・物価指標を中心にインフレ抑制に向けた進展をこれまで以上に慎重に判断していく時間的余裕があるとの見方が優勢だ。パウエルFRB議長記者会見でも従来同様、経済指標を精査しながら追加利上げの必要性を会合毎に検討していく旨が示され、利上げ打ち止めは宣言しない可能性が高い。
- 景気モメンタムを考える上では、**ISM製造業・非製造業景況感指数**に注目。製造業指数は3カ月連続で上昇中で、新規受注・在庫バランスは更なる上昇を示唆。製造業PMI同様、分水嶺である50台を回復するか。非製造業指数では、前月に落ち込んだ新規受注指数の反発有無が焦点。低迷するようであれば、景気鈍化の可能性が強まる。

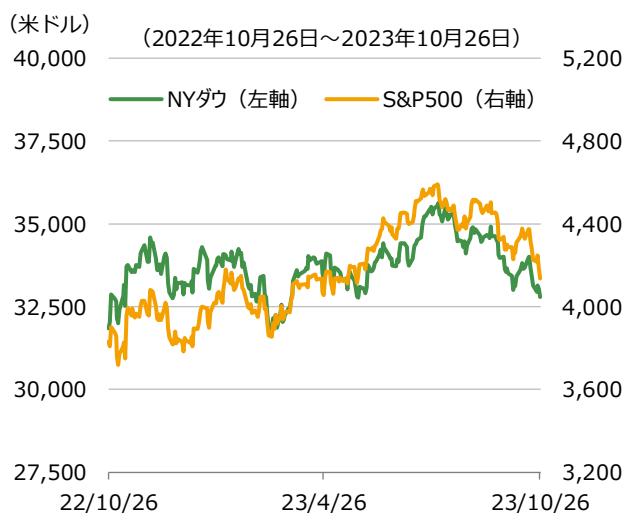
株式

- ISM製造業景況感指数や雇用統計などの重要指標の発表、FOMC、決算発表、中東情勢など材料は盛りだくさん。
- 来週のFOMCにおける市場の利上げ予想は大きく低下し、利上げなしがコンセンサス。足元までの金利上昇に対するパウエル議長の見解などに注目したい。
- 企業決算は発表集中週。アップルやクアルコム、AMDなどの主力ハイテク株、資本財大手のキャタピラーなどが注目され易いと考え。
- 今週、原油価格は下落したものの、中東情勢と原油価格の動きは引き続き要注意。

REIT

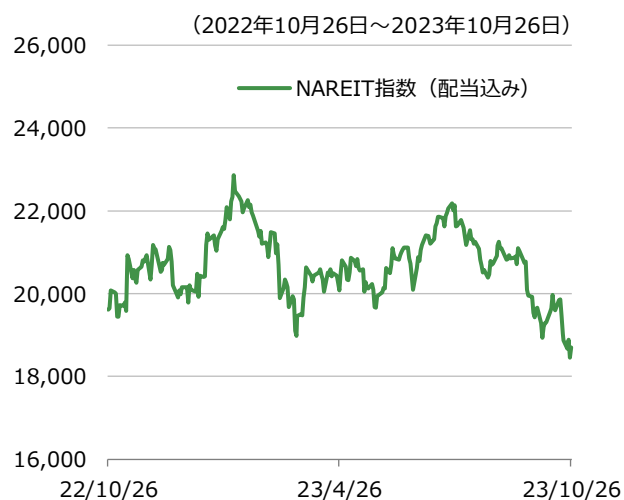
- 指数は長期金利次第の状況が継続しそうだ。
- 個別では、30日（月）にサイモン・プロパティ・グループ、パブリック・ストレージ、ウェルタワー、1日（火）にボストン・プロパティーズなどが決算発表の予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日銀の政策修正への思惑もあり軟調な動き

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で上昇。先週末に、日銀が10月の金融政策決定会合においてYCCの再修正を行う可能性が報じられたことが影響した。日銀は国債買入れの臨時オペや共通担保資金供給オペを実施したものの、10年国債利回りは0.8%台後半まで上昇。日本国債のボラティリティ指数も大きく上昇した。
- 10月東京都区部CPIは前年同月比+3.3%と9月の+2.8%から加速。政府の電気・ガス価格激変緩和策の規模縮小の影響が大きかった。

REIT

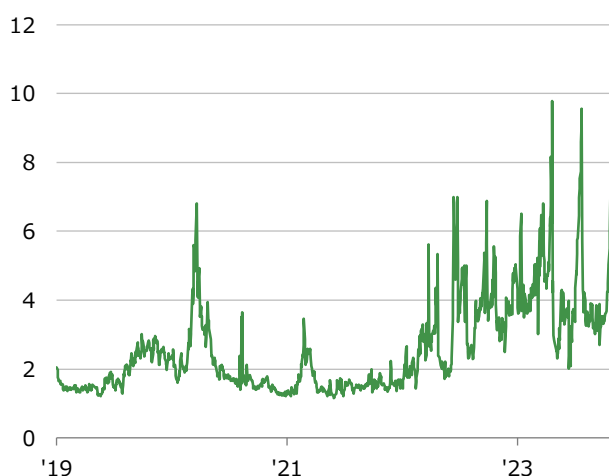
- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで0.28%下落。日銀がYCCを再調整するとの思惑などが長期金利の上昇を招き、J-REIT市場の重荷となった。ただ、節目の1,800ポイント付近では底堅さを示した。個別では、来週に合併を控えるケネディクス系3銘柄の上昇が目立った。

株式

- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.39%。
- 米国の金利上昇と中東情勢の不透明感による原油価格の上昇は相場の懸念材料だが、今週に入り金利は低下し、原油価格は下落した。しかし、両者に対する懸念は根強く、株式市場のセンチメントは目立って改善せず。26日までTOPIXは一進一退ながら4日間累計では下落。
- 各種報道を受けて、10月30～31日に行われる金融政策決定会合において何らかの政策修正があるのではないかと警戒感も相場場の重しとなった。
- 国内企業決算はまだ序盤戦であるものの、製造業が不振、非製造業が堅調と概ね事前予想に沿って推移。
- 26日に岸田首相は、所得税などの定額減税、住民税非課税世帯への現金給付などの方針を表明した。

日本：S&P/JPX日本国債VIX指数

(2019年年初～2023年10月26日)



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り

(2022年10月26日～2023年10月26日)



(出所) ブルームバーグ



金融政策決定会合と国内企業決算

経済・金利

- 最大の注目点は10月30～31日に行われる金融政策決定会合。日銀は賃金とインフレについて動向を見極めたいとの思いであると推測され、政策修正が行われる可能性は高くはないと考える。しかし、米ドル円が150円台まで上昇していることや、一部で日銀関係者が「日本の実質金利は低い」と発言していると報じられている点はリスク要因。実質金利の観点からは、YCCを修正したとしても、緩和的な金融政策であることは変わらないとのロジックは成り立つと考える。

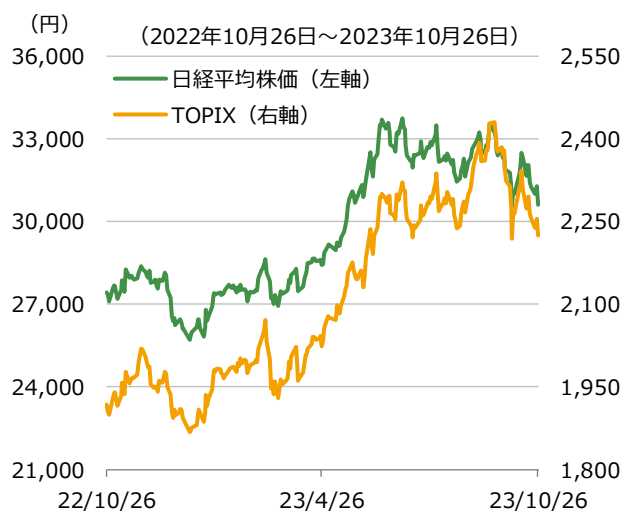
REIT

- 30-31日に日銀の金融政策決定会合が開催される。足元では、来年度のインフレ見通しが引き上げられるとの観測や、YCCの実質的なレンジ許容幅が更に拡大されるとの思惑が長期金利の上昇につながり、それがJ-REIT市場の重荷にもなっている。決定内容ならびに長期金利の反応に注目したい。

株式

- 金融政策決定会合と米FOMC、国内企業決算、中東情勢など相場材料は多い。
- 金融政策決定会合については、左記の通り。同時に公表される展望レポートにおいて物価見通しが上方修正されることは織り込み済み。しかし、金融政策の修正については不確実性が高く、結果が公表される31日（火）昼前後は要注意。
- 米FOMCは政策金利の据え置きがコンセンサスであり、政策修正のリスクは小さい。パウエル米FRB議長の記者会見を通じて、米国の高金利環境長期化への懸念が一層高まらないかを確認したい。
- 国内企業決算は発表集中週。プライム市場とスタンダード市場で600銘柄弱の発表が予定されている。素材や化学、電機セクターなど製造業の主力銘柄の発表が予定されている。
- 今週、原油価格は下落したものの、中東情勢への警戒は依然必要であろう。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



BOE金融政策委員会

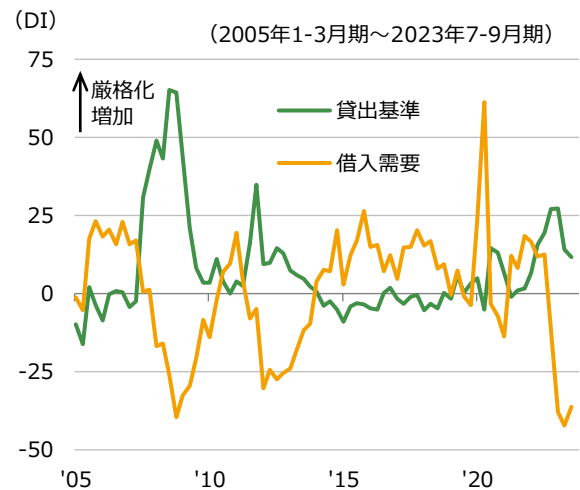
今週の振り返り

- **ECB**は政策金利の据え置きを全会一致で決定した。中銀預金金利は4%、主要リファイナンス金利は4.5%。昨年7月の利上げ開始以降、今年9月まで10会合連続で利上げを実施していたが、遂に利上げを見送った。前会合でECBが利上げ打ち止めを示唆していたこともあり、市場予想通りの結果にサプライズはない。利上げを見送った理由としてECBは、インフレは長期間高止まると依然見込まれるものの、直近の9月は顕著に低下していることや、基調的なインフレに係る指標のほとんどが軟化していること、また、過去の利上げの効果が金融市場に力強く及んでおり、それが需要並びにインフレを抑制していることを挙げている。ECBの政策金利は、十分に長い期間維持されれば、インフレ目標の達成に多大な貢献をする水準にあるとの判断も不変。どのくらい長い期間かはデータ次第にせよ、利下げの議論は全く以て時期尚早であることをラガルド総裁は強調しており、当面の金融政策は現状維持の公算が大きい。新型コロナウイルス対応の緊急資産購入プログラムによる保有債券の償還に伴う再投資の停止については、議論していないとして、市場の思惑を一蹴した。これを好感したものか、ユーロ圏の債券利回りは総じて低下。
- **ユーロ圏の7-9月期銀行貸出調査**では、貸出基準の厳格化と借入需要の減少が確認された。前期と比較すれば、その程度は若干弱まっているものの、厳格化、減少に変わりはない。金利上昇の影響と考えられる。

来週の注目点

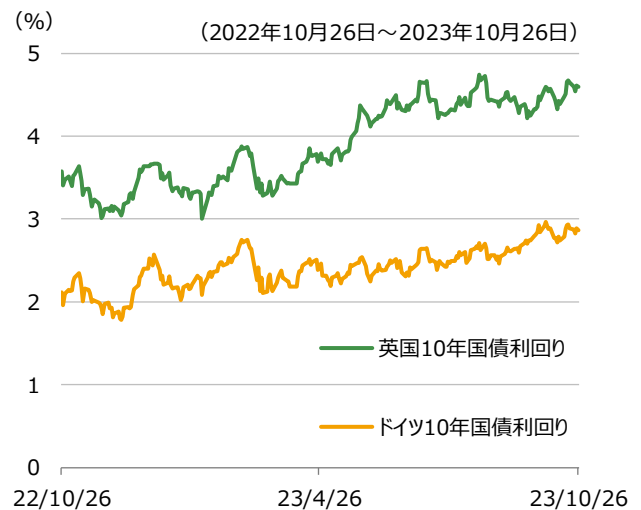
- **BOE金融政策委員会**に注目。9月は5対4の僅差ながら、15会合振りに利上げが見送られた。既に利上げ打ち止めとなった公算が大きいと考えられるが、市場は依然として来年1-3月期中の利上げの可能性を多少なりとも織り込んでいる。新たな経済見通しと合わせて、BOEの見解を確認したい。

ユーロ圏：銀行貸出調査



(出所) ECB

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

日銀の金融政策

今週の振り返り

- 前週末、ハマスが人質の米国人2人を解放。米国がイスラエルにガザへの地上侵攻を遅らせるように圧力と報じられたほか、支援物資がガザ地区に入った。今週初はリスクオンの円安圧力から、米ドル円は一時150円台に上昇。日銀でYCC再修正論が浮上と報じられたうえ、岸田首相が時限減税やガソリン・電気・ガス料金の激変緩和措置延長の方針を示すなか、国内金利が上昇したが、それ以上に米金利が上昇したために、米ドル円は堅調に推移。
- 中国の王毅外相が今週訪米して中東情勢を議論の予定と報じられた。ガザで拘束されている人質多数が近く解放との報道もあり、**中東リスク**への懸念後退から原油価格が下落し、米金利低下と米ドル安に振れた。だが、その後は米金利が反発したうえ、仏製造業や独サービス業の10月PMIが市場予想を大幅に下回ったため、ユーロ安・米ドル高に。ユーロ円が159.91円をピークに反落した一方で、米ドル円は149.32円をボトムに反発した。
- 9月米新築住宅販売の急増、米5年国債入札の不調や、イスラエル首相が地上侵攻の準備が進んでいるとしたことによる原油価格の上昇が、**米金利上昇・米ドル高**を招き、米ドル円は直近高値を更新。**鈴木財務相**が「従来通り緊張感をもって注視する」と述べて円安けん制を強めなかったことから、米ドル円は150.77円まで上昇。その後、149.88円まで急落し乱高下。7-9月期米最終需要が市場予想を下回り、米金利低下・米ドル安に振れたが、150円台で推移した。

来週の注目点

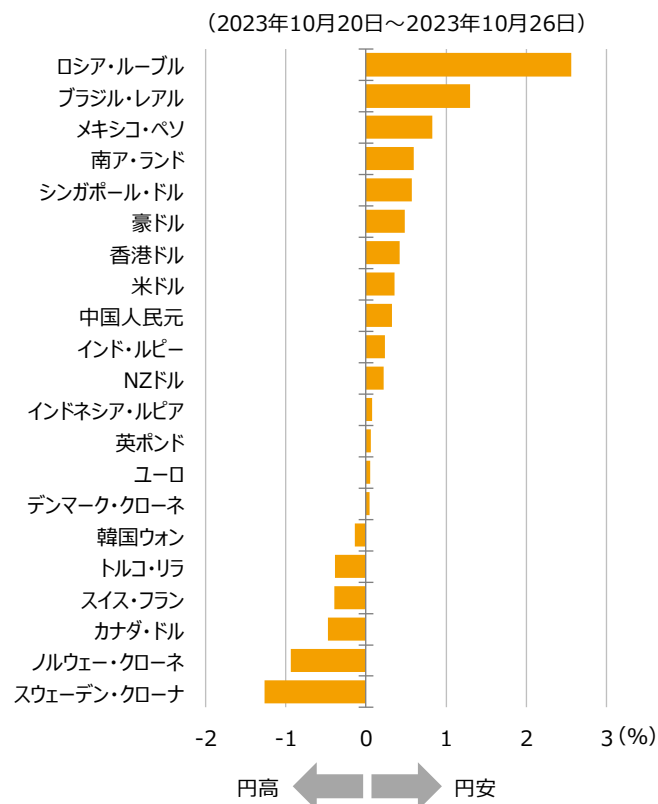
- **日銀の金融政策**に注目。日銀が2024年度の物価見通しを2%以上に上方修正しても金融政策を維持した場合、市場の緩和修正期待の反動で円安が進むだろう。また、その場合、財務省が円安けん制を強めるとともに円買い介入する可能性も高まるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州 | 小売売上高

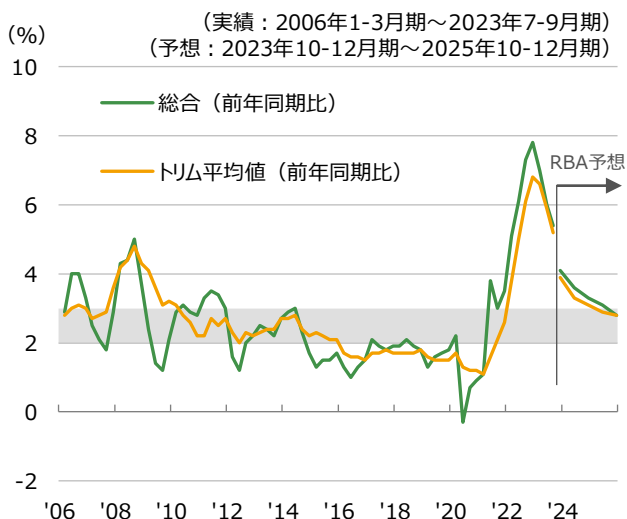
今週の振り返り

- 豪ドルはRBAの利上げ観測や世界的な市場心理の変化に振らされたが、結局、前週末比では円や米ドルに対して小幅に上昇した。
- 25日発表の**7-9月期消費者物価指数**は総合が前年同期比5.4%、トリム平均値が同5.2%と、市場予想の各5.3%と5.0%を上回った。10月RBA理事会の議事要旨で「インフレ率の目標回帰が現在の予想より遅れることに対する許容度は低い」と記され、24日にブロック総裁が「インフレ予想が大きく切り上げれば利上げを躊躇しない」と述べていたこともあり、消費者物価指数の結果を受けて11月理事会での利上げ観測が一気に高まった。ただ、26日にブロック総裁が今回の結果は「ほぼ想定範囲内」と発言し、利上げ観測は少し後退。

来週の注目点

- 30日（月）に**9月小売売上高**が発表される。11月RBA理事会に向けた市場の織り込みは利上げ有利が優勢だが、確定的ではない。RBAは個人消費も重視しているため、堅調な結果であれば利上げ織り込みが進もう。

豪州：消費者物価指数



（出所）豪州統計局、RBA



カナダ | 各種経済指標は景気の低迷継続を示すか

今週の振り返り

- 原油価格の下落や追加利上げ観測の後退により、カナダ・ドルは円や米ドルに対して減価した。国債利回りは米国に連れて低下したが、特に短期ゾーンの低下が目立った。
- 25日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を5%に据え置くことが決定された。カナダ銀行が成長率見通しを下方修正し、今年7-9月期以降は需給ギャップがマイナスで推移することが示唆されると、当面の利上げ観測が後退。一方、インフレ率は来年央まで3%台半ばでの推移が続く見通しに上方修正しており、利下げのハードルは依然として高いことが示唆された。
- 26日に発表された雇用関連指標が弱かったことに加え、マクレムBOC総裁が「経済はもう過熱していない。インフレ率が予想通り鈍化すれば追加利上げの必要はなくなる」と発言したことも金利低下に作用した。

来週の注目点

- 31日（火）に**8月GDP**、1日（水）に10月製造業PMI、3日（金）に**10月雇用統計**が発表される。景気の低迷継続を示すか注目。

カナダ：需給ギャップと消費者物価指数



※需給ギャップはカナダ銀行の推計値

（出所）カナダ銀行、カナダ統計局



中国 | 全国金融工作会议

今週の振り返り

- 政府は、香港政府の株式取引の印紙税率引き下げ、財政刺激策など、景気及び株価の下支え策を立て続けに発表した。不動産大手の社債デフォルト認定が嫌気され、CSI300指数は前週末比+0.1%に留まった。
- 政府は24日、被災地復興関連のインフラ投資の後押しを発表し、2023年度財政赤字対GDP比率目標を3.0%から3.8%へ引き上げた。夏場以降の地方政府隠れ債務の借り換えから、景気浮揚が幾分期待される**財政支出の拡大**へと、習近平政権が積極的な財政政策へ一歩踏み出した格好。2024年の景気底割れの回避に寄与すると予想。
- 不動産大手の**カントリー・ガーデン**のオフショア米ドル建て社債を巡り、クレジットデリバティブ決定委員会は**デフォルト**と認定。国内債券が直ちにデフォルトすることはないとみられるが、依然信用不安連鎖の可能性に注意が必要。

来週の注目点

- **全国金融工作会议**が開催される予定で、構造問題の解決策発表の可能性に注意。

インド、ASEAN

米金利動向などの外部要因

今週の振り返り

- 海外センチメントが芳しくない中、株式市場はマレーシアを除き、下落幅を拡大。**ベトナム**では、転換社債の発行が嫌気され、最大の財閥企業**ビンググループ**の株価が下落したことを受け、VN指数が大幅に調整。
- 先週のインドネシアの予想外の利上げ再開に続き、今週は**フィリピン中銀**が緊急会合を開き、**政策金利**を6.25%から6.50%へ引き上げた。9月の物価指標の加速に加え、2024年のインフレ見通しも中銀目標の2-4%を上回るとの見方を示すなど、中銀はインフレへの懸念を強め、緊急利上げに踏み出した格好。米金利を睨みながら、11月にも追加利上げの可能性はある。
- 足元の米ドル高環境の中、**インド・ルピー**は**底堅く推移**。多額の外貨準備を後ろ盾に、中銀のルピー買い介入が下支えするとの見方もあり、通貨安の懸念は相対的に小さい。

来週の注目点

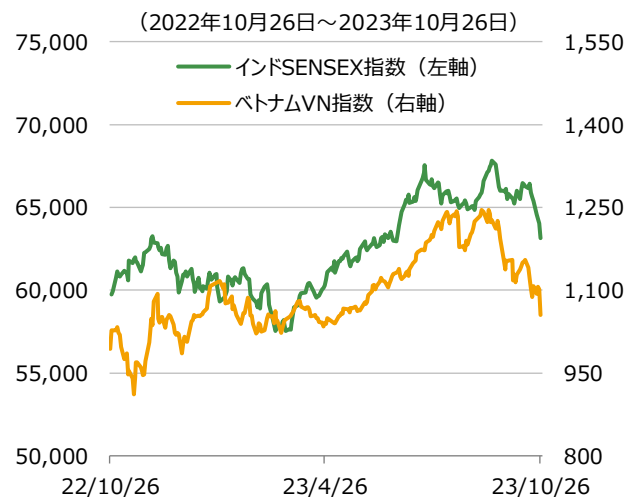
- **米金利動向などの外部要因**を受け、一段の通貨安の可能性もあり、引き続き不安定な動きが続くそう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

金融政策決定会合

今週の振り返り

- 財政健全化への取り組みなどが好感され、ブラジル・レアルは主要通貨に対して増値し、対米ドルでは再び4レアル台に。日米株が下落する中、ボベスパ指数は逆行高。国債利回りも全般に低下し、JPモルガン算出のブラジル国債指数は史上最高値を更新。
- 先週末のアルゼンチン大統領選挙では、決着が付かず左派のマッサ氏と右派のミレイ氏の決選投票へ進むことに。ミレイ氏のやや優勢が伝えられており市場の懸念は残る。
- 連邦議会下院は25日、**オフショアファン****ドへの課税法案**を可決。財務省によると、年間200億レアルの歳入増につながる計算。

来週の注目点

- 1日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。前回会合の声明文で示唆されていた通り、前回と同じ0.5%ポイントの利下げが見込まれる。前回まで「今後数回の会合（next meetings）で同じ幅の追加利下げを予想」としていた方針のうち、会合が単数形に変わること、来年序盤の利下げ幅縮小を示唆する格好となるかが焦点。



トルコ

中銀のインフレ見通しと実際のインフレ率

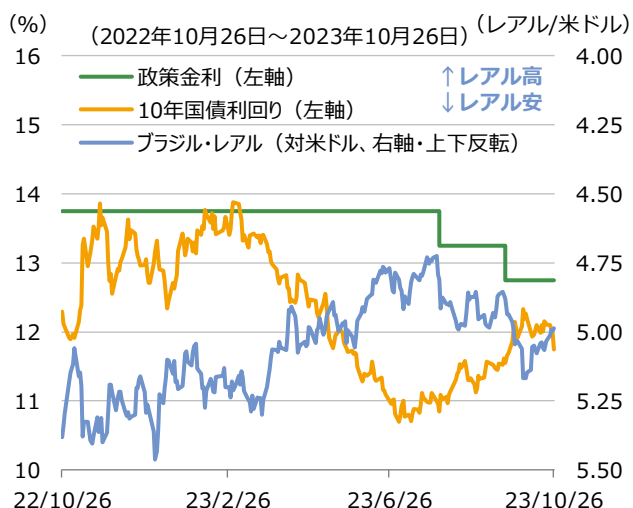
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルでの緩やかな減価傾向が続き、連日で史上最安値を更新。国債利回りは、週初から短期ゾーン中心に上昇していたが、金融政策決定会合で更なる利上げが示唆されたことで一段と上昇した。
- 26日の**金融政策決定会合**では市場予想通り政策金利を30%から35%に引き上げることが決定された。今後の方針は利上げを決定した過去4会合と変わらず「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、適時かつ段階的に必要なだけ金融引き締めを強化する」とし、追加利上げが示唆された。

来週の注目点

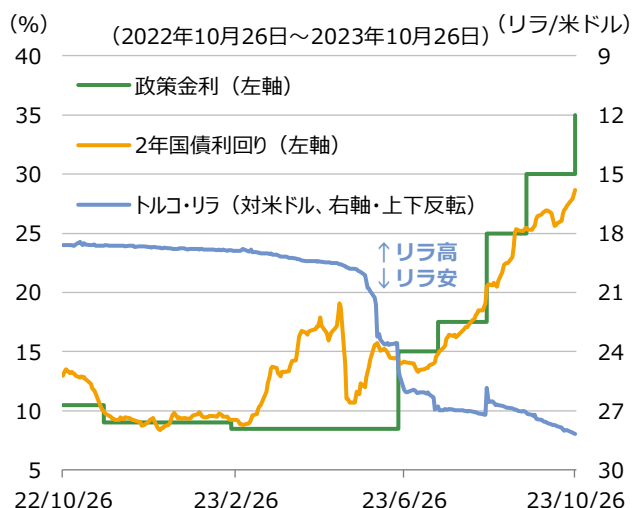
- 2日（木）にトルコ中銀が四半期に1度の**インフレ報告書**を公表する。インフレ見通しの上方修正は既定路線。その幅によっては追加利上げの蓋然性が一段と高まろう。
- 3日（金）に**10月消費者物価指数**が発表される。過去数カ月のリラ安は緩やかなものにとどまっているほか、一部で6月以降の大幅利上げの効果も見られているため、前月比の伸び鈍化が顕著になるか注目される。

ブラジル：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

トルコ：金利と為替



(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		10/26	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	2.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	3.25	4.50
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	1.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	1.50	3.85
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
ブラジル	セリック・レート	12.75%	0.00	-1.00	10.75
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	3.00	5.15
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.60	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.25	1.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	2.00	7.00
ロシア	1週間物入札レボ金利	13.00%	0.00	5.50	8.75
トルコ	1週間物レボ金利	35.00%	5.00	24.50	24.75

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		10/26	1カ月	1年	3年
米国		4.84%	0.31	0.84	4.04
ドイツ		2.86%	0.05	0.75	3.44
日本		0.88%	0.13	0.62	0.84
カナダ		4.00%	-0.02	0.73	3.38
豪州		4.87%	0.47	0.96	4.07
中国		2.72%	0.01	0.01	-0.47
ブラジル		11.75%	-0.29	-0.54	3.48
英国		4.60%	0.27	1.02	4.32
インド		7.37%	0.22	-0.08	1.53
インドネシア		7.20%	0.33	-0.45	0.57
メキシコ		10.13%	0.17	0.33	3.93
ロシア		12.33%	0.51	3.49	6.11
トルコ		25.14%	0.71	14.90	11.23

		直近値		期間別変化率	
株価指数		10/26	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	32,784	-2.5%	3.0%	18.4%
	S&P500	4,137	-3.2%	8.0%	21.6%
ユーロ圏	STOXX 50	4,049	-1.9%	12.3%	30.4%
日本	日経平均株価	30,602	-5.3%	11.6%	30.3%
	TOPIX	2,224	-6.2%	16.0%	37.4%
中国	MSCI中国	55.82	-3.3%	11.0%	-45.9%
インド	MSCIインド	2,131	-4.3%	4.3%	55.0%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,989	-6.5%	-8.0%	22.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,055	-7.3%	6.3%	11.0%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		10/26	1カ月	1年	3年
米ドル		150.40	0.9%	2.8%	43.5%
ユーロ		158.86	0.8%	7.7%	28.3%
カナダ・ドル		108.74	-1.4%	0.7%	37.0%
豪ドル		95.08	-0.3%	0.0%	27.3%
人民元		20.55	0.8%	0.6%	31.5%
ブラジル・レアル		30.16	0.9%	10.9%	61.8%
英ポンド		182.40	0.6%	7.2%	33.6%
インド・ルピー		1.81	1.0%	0.8%	27.3%
インドネシア・ルピア		0.94	-1.8%	0.4%	32.2%
フィリピン・ペソ		2.64	1.1%	4.9%	21.9%
ベトナム・ドン		0.61	0.2%	3.8%	35.2%
メキシコ・ペソ		8.28	-2.5%	12.8%	65.4%
ロシア・ルーブル		1.61	4.4%	-32.5%	17.0%
トルコ・リラ		5.33	-2.5%	-32.3%	-58.9%

		直近値		期間別変化率	
リート		10/26	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	18,701	-4.3%	-4.7%	11.3%
日本	東証REIT指数	1,818	-2.3%	-6.1%	9.4%

		直近値		期間別変化率	
商品		10/26	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	83.21	-7.9%	-5.3%	115.8%
金	COMEX金先物価格	1,997	4.0%	19.7%	4.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

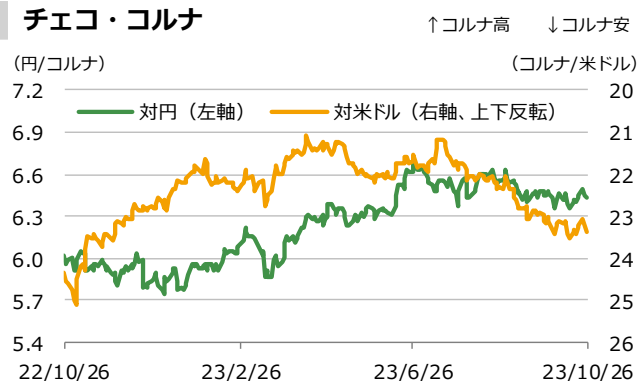
英ポンド



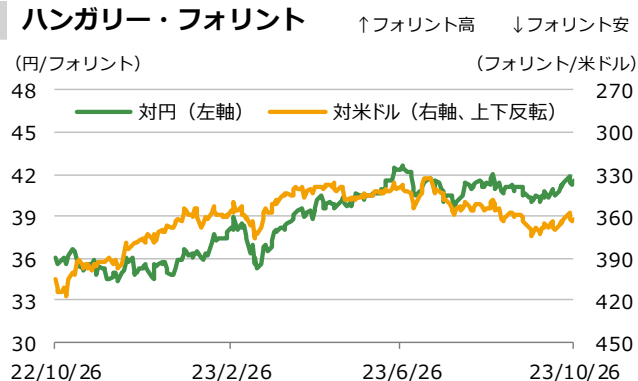
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



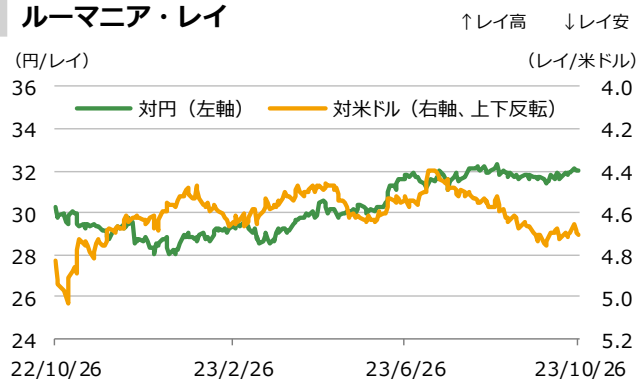
ハンガリー・フォリント



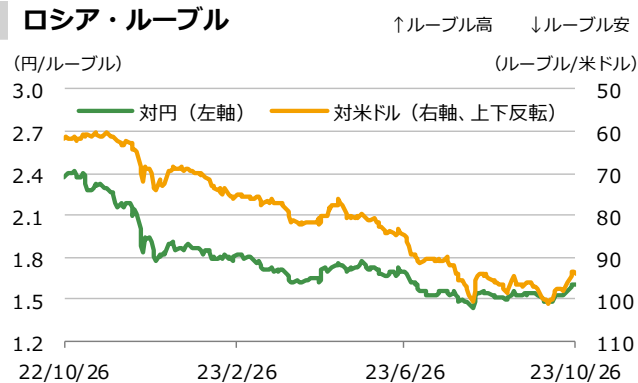
ポーランド・ズロチ



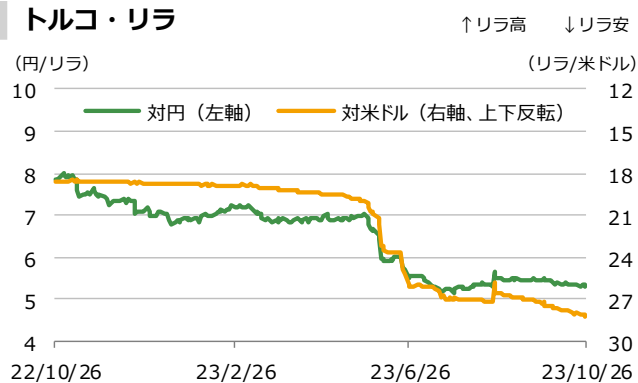
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



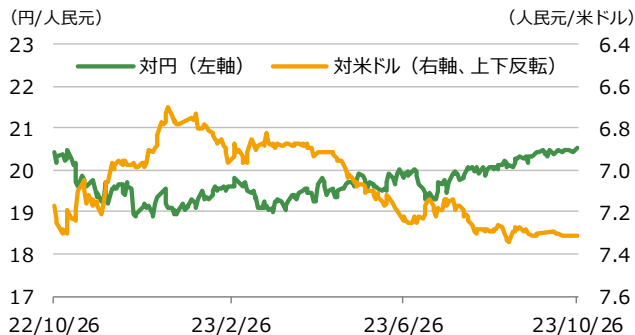
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

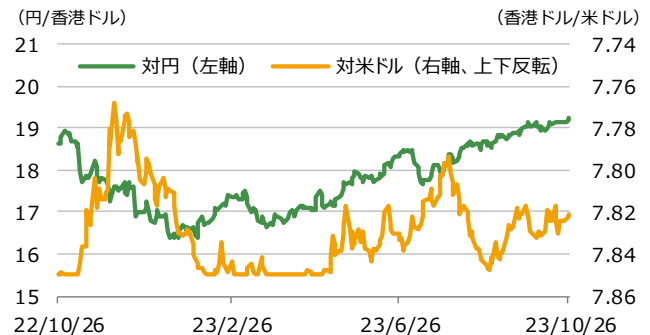
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



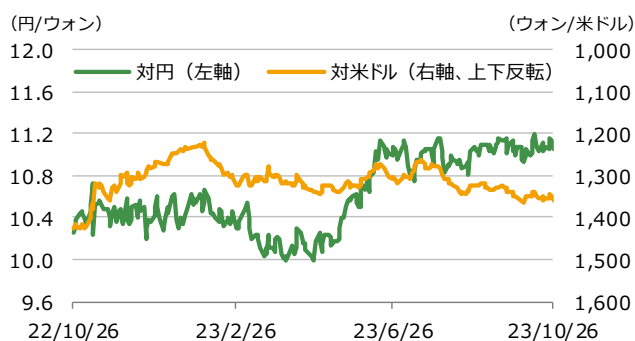
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



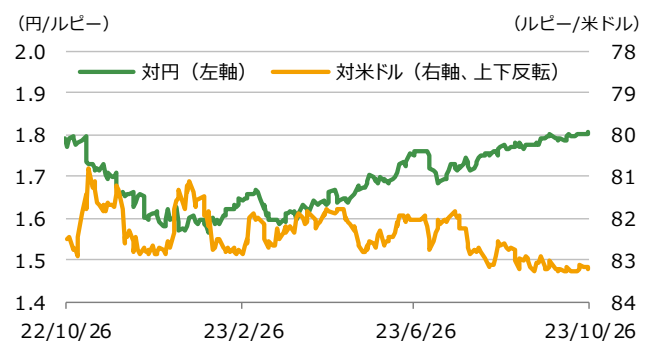
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



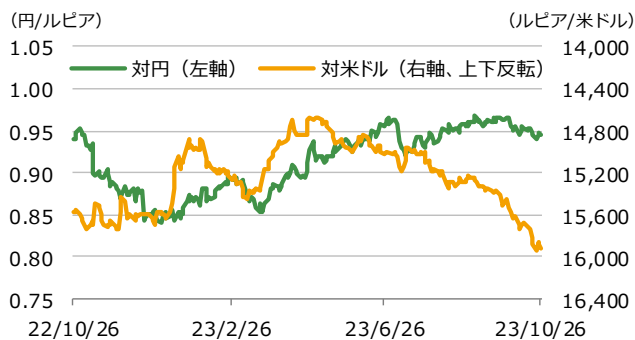
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



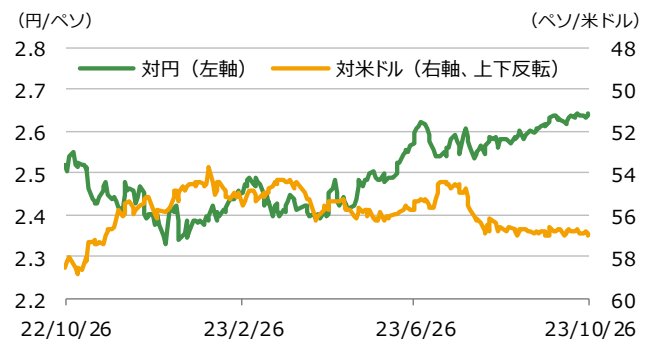
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



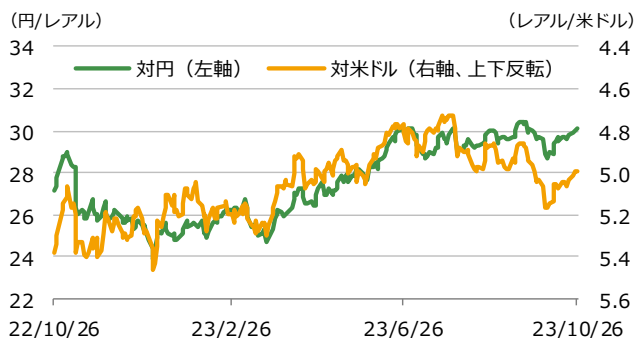
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



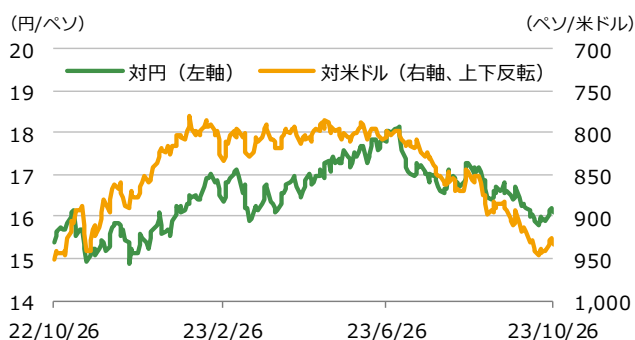
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

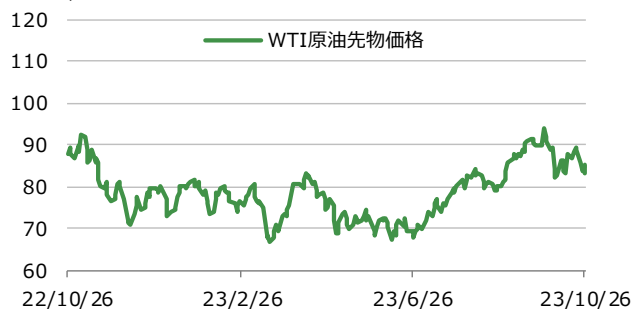


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

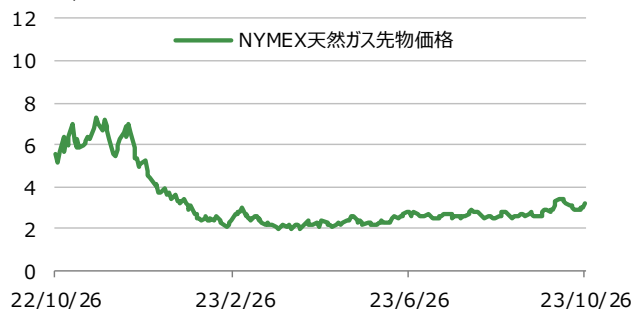
原油

(米ドル/バレル)



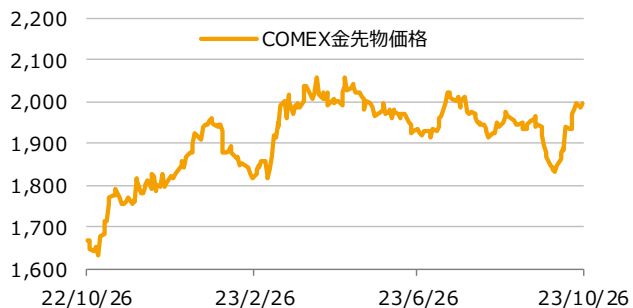
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



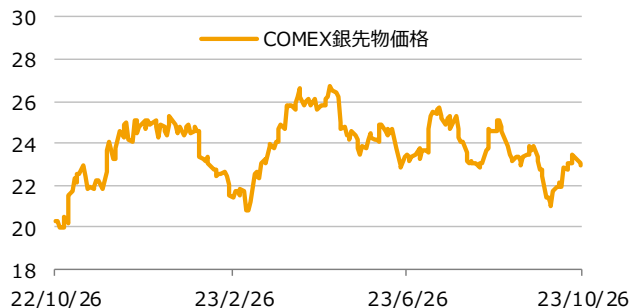
金

(米ドル/トロイオンス)



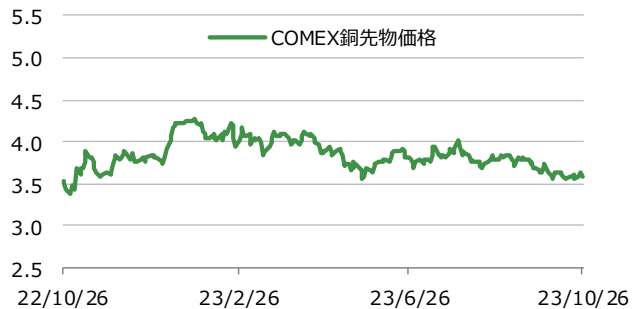
銀

(米ドル/トロイオンス)



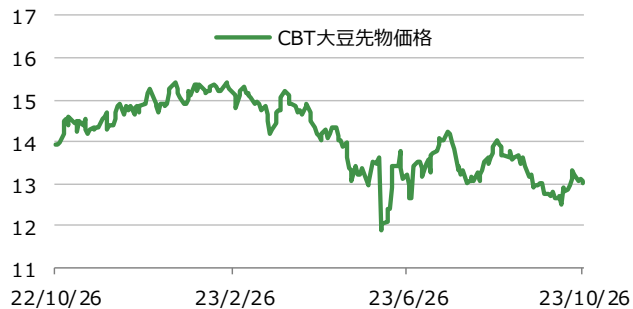
銅

(米ドル/ポンド)



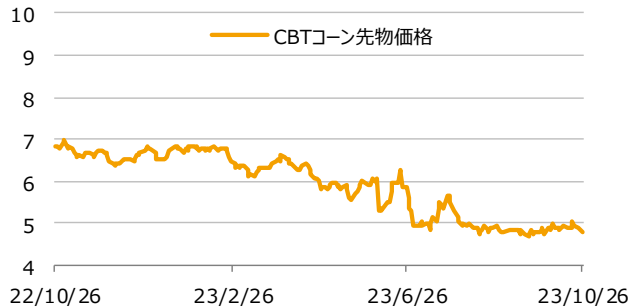
大豆

(米ドル/ブッシェル)



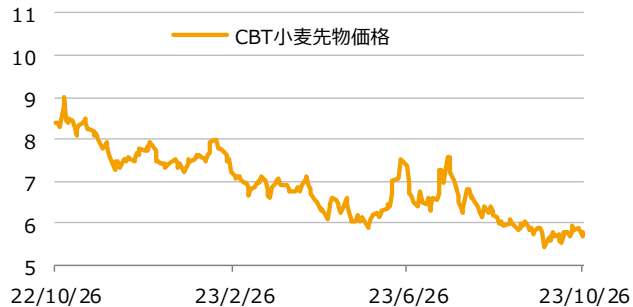
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール